

米国益最優先を転換

政府が検討している環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加は、食料自給率を、農林水産省がカロリーベースで40%の自給率を、昨年3月に策定した基本計画で、自民党政権時に掲げた「2015年度に45%」という目標を「2020年度に50%」に引き上げた経緯がある。

昨年の秋に農水省が公表し

た試算で、

関税を全廃すれば、輸入米の流入でコメの生産量が9割

減少するなど、自給率は14%程度に低下するとの試算を公表しています。年頭に突然菅氏の6月までにTPP参加

表明は、政策に全く整合性がなく、唐突感が否めません。



(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年3月23日 (水) NO 178

地域から明るい未来を作ろう

第二の「開国」ではありません。「壊国」という方もおいでます。明らかに、米国の国益優先の意志が働いています。自民党時代は米国からの年次改革要望書で、自民党政権はこれまで郵政改革をはじめとした、箸の上げ下げにまで従ってきましたが、民主党政権に交代してからは、これまで毎年米大使館のHPでも公表されていた米国からの年次改革要望書が、発表されなくなりまし

た。変わって今回の唐突なTPPです。明らかに中国を意識

した米国の国益優先の困い込み政策です。

後ろ盾が米国ですから、菅氏は常に強気で終始していましたが、神風（東北関東大地震）が吹きTPPは消える運命。

この閉塞時に近隣を含めて大きな「事件」が起きなければ良いと思っていましたが大震災で流れが一旦に変わる、歴史的転換点のようです。これまで米国に従わない限

り、過去の日米繊維交渉に見られたように、恫喝が繰り返られることでしょう。同盟国を叫ぶなら米はお互い、国債の持ち合いを行うべきでしょう。それか売却処分でしょう。

日本の国防と国益で言えば、核武装が一番コストが安上がり。当然射程は米を含む。このため米国は国防上、日本の自前のGPS衛星を一つに制限し、必要最小限である後二つを、絶対に作らせない。

戦闘機にしても性能を落とす、高く買わせるのが米の国益です。買うのなら一国でなく、EUからも購入の道を開くべきなのです。

給与でもなく出世でもなく

日本人として、世界と日本のため生かされています。必ずやらねばならないことがある。私が、原爆人体実験のアメリカを決して許さないように、他国の非戦闘員に、不条理を押しつけた日本人を赦さない、責任は末代まである。相手の痛みを感ずける人間だけが真に優しいものです。

痛みを与えた現実を肯定する民族、武力と金が正義の国は泥船そのもの。歴史からは没落していくのです。その過程と見て誤りない。ドルは早々に紙くずになる運命だ。



成功に酔っているなら一瞬のうちには、これが錯覚であることに気付かなければならない。四百年に一度の変化が、周りで起こっている。少しは気が付いたよう。右上がりの時代はすでにないので。すべて昨日の錯覚です。

成功はすべ昨日の錯覚

過去を否定して、変化を決断し、実行する。世の中を変えるくらい新しい事業を創造性する意志。このイノベーション（改新）を起こす意志が、経営者に常に求められます。今日の収益は、明日の借金志。このイノベーション（改新）を起こす意志が、経営者に常に求められます。今日の収益は、明日の借金志。このイノベーション（改新）を起こす意志が、経営者に常に求められます。今日の収益は、明日の借金志。